

# 貸借対照表

令和 3 年 9 月 30 日 現在

( 単位 : 円 )

## ( 資産の部 )

### I 流動資産

1. 現金及び預金	167, 226, 496
2. 受取手形	6, 026, 003
3. 電子記録債権	665, 028
4. 売掛金	198, 568, 941
5. 完成工事未収入金	299, 260, 699
6. 貯蔵品	0
7. 未成工事支出金	31, 623, 326
8. 前払費用	21, 195, 672
9. 未収入金	23, 205, 085
10. 未収還付法人税等	0
11. 未収還付消費税等	0
12. 立替金	901, 752
13. 仮払金	31, 976
14. 貸倒引当金	△ 2, 925, 000
流動資産合計	<u>745, 779, 978</u>

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

( 1 ) 中・機械	0
( 2 ) 建物	1, 165, 670
( 3 ) 建物 ( 除去費用 )	122, 419
( 4 ) 構築物	460, 663
( 5 ) 機械及び装置	688, 682
( 6 ) 車輛運搬具	158, 498, 334
( 7 ) 工具器具備品	1, 308, 089
( 8 ) リース社用資産	94, 840, 068
有形固定資産合計	<u>257, 083, 925</u>

#### 2 無形固定資産

( 1 ) ソフトウエア	<u>0</u>
( 2 ) 電話加入権	<u>8</u>
無形固定資産合計	<u>8</u>

#### 3 投資その他の資産

( 1 ) 破産更正債権等	3
( 2 ) 差入保証金	8, 766, 860
( 3 ) 長期前払費用	0
( 4 ) 預託金	404, 190
( 5 ) 繰延税金資産 ( 固定 )	25, 867, 890
( 6 ) 貸倒引当金	△ 3
投資その他の資産合計	<u>35, 038, 940</u>

#### 固定資産合計

292, 122, 873

#### 資産合計

1, 037, 902, 851

## ( 負債の部 )

### I 流動負債

1. 買掛金	5, 439, 593
2. 工事未払金	147, 766, 412
3. 短期借入金	0
4. リース債務	27, 682, 261
5. 未払金	280, 324, 919
6. 未払法人税等	3, 309, 900
7. 未払事業税	753, 800
8. 未払消費税	30, 907, 300
9. 未払費用	27, 292, 163
10. 未成工事受入金	0

# 貸借対照表

令和 3 年 9 月 30 日 現在

( 単位 : 円 )

11. 仮受金	3,751,724
12. 預り金	3,440,771
13. 賞与引当金	21,295,500
14. 設備未払金	42,573,930
流動負債合計	<u>594,538,273</u>
II 固定負債	
1. リース債務	77,751,005
2. 資産除去債務 ( 固定 )	192,303
3. 退職給付引当金	23,052,500
固定負債合計	<u>100,995,808</u>
負債合計	<u>695,534,081</u>
( 純資産の部 )	
I 株主資本	
1 資本金	100,000,000
2 資本剰余金	
(1) 資本準備金	0
(2) その他資本剰余金	100,000,000
資本剰余金合計	<u>100,000,000</u>
3 利益剰余金	
(1) 利益準備金	7,692,800
(2) その他利益剰余金	
別途積立金	114,000,000
繰越利益剰余金	10,931,170
その他利益剰余金	9,744,800
利益剰余金合計	<u>142,368,770</u>
株主資本合計	<u>342,368,770</u>
純資産合計	<u>342,368,770</u>
負債・純資産合計	<u>1,037,902,851</u>

注 記 表

自 2020年10月 1日  
至 2021年 9月30日

（会社名）ニシオワークサポート株式会社

注

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

小会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、棚卸し資産は個別法による原価法、その他の有価証券は決算日の市場価格に基づく時価法、価値のないものは移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
無形固定資産・・・定額法  
リース資産・・・リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・一般債権は貸倒実績率による回収不能見込額を、特定の債権は個別額修正を検討し回収不能見込額を計上  
賞与引当金・・・支給見込額の当期対応額を計上

(4) 収益及び費用の計上基準

検収基準

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜方式

(6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項

該当なし

2 その他

当期純利益 4,269,107円